

平成29年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

郡 上 市 監 査 委 員

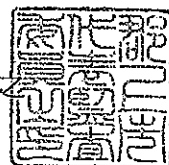


郡監第 10号

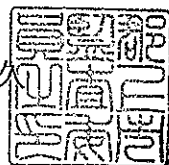
平成30年8月30日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 田中 康久



平成29年度郡上市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度郡上市病院事業会計、郡上市水道事業会計利益の処分及び決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度郡上市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	郡上市病院事業会計	2
1	業務実績	2
(1)	入院患者について	2
(2)	外来患者について	2
(3)	施設整備について	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	6
(3)	その他の予算事項について	7
3	経営成績	8
(1)	経営の推移について	8
4	財政状態	9
(1)	資産について	9
(2)	負債及び資本について	11
(3)	財務比率について	12
5	総括	14
付属資料		15
第8	郡上市水道事業会計	19
1	業務実績	19
(1)	給配水状況について	19

(2) 建設改良について	1 9
2 予算執行状況	2 0
(1) 収益的収入及び支出について	2 0
(2) 資本的収入及び支出について	2 1
(3) その他の予算事項について	2 1
3 経営成績	2 2
(1) 収益について	2 2
(2) 費用について	2 2
4 財政状態	2 3
(1) 資産について	2 3
(2) 負債及び資本について	2 4
(3) 企業債について	2 4
(4) 給水収益未収金について	2 5
(5) 財務比率について	2 5
5 総括	2 7
付属資料	2 8

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

平成29年度郡上市病院事業会計決算

平成29年度郡上市水道事業会計利益の処分及び決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して調整されているか、平成29年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び付属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、係数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 平成30年7月11日、24日の2日間

第6 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その係数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第7 郡上市病院事業会計

1 業務実績

平成 29 年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 入院患者について

入院患者数は 6 万 501 人で、前年度と比較して 31 人 (0.05%) の減であり、内訳は、郡上市民病院が 4 万 5,701 人で前年度と比較して 338 人 (0.75%) の増、国保白鳥病院が 1 万 4,800 人で前年度と比較して 369 人 (2.43%) の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市民病院が 4,669 人 (9.27%)、国保白鳥病院が 1,990 人 (11.85%) 下回っている。

当年度の病床利用率は、郡上市民病院が 83.5% で前年度と比較して 0.6 ポイントの増、国保白鳥病院が 67.6% で前年度と比較して 1.7 ポイントの減となっている。

(2) 外来患者について

外来患者数は 14 万 8,817 人で、前年度と比較して 2,413 人 (1.60%) の減であり、内訳は、郡上市民病院が 10 万 1,895 人で前年度と比較して 2,057 人 (1.98%) の減、国保白鳥病院が 4 万 6,922 人で前年度と比較して 356 人 (0.75%) の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市民病院は 3,025 人 (2.88%)、国保白鳥病院は 1,878 人 (3.85%) それぞれ下回っている。

最近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
患者数	入 院	市民病院	48,604 人	45,363 人	45,701 人
		白鳥病院	14,229 人	15,169 人	14,800 人
		計	62,833 人	60,532 人	60,501 人
	外 来	市民病院	105,939 人	103,952 人	101,895 人
		白鳥病院	48,980 人	47,278 人	46,922 人
		計	154,919 人	151,230 人	148,817 人
	年 度 比較指数	市民病院	99.1 %	96.6 %	98.9 %
		白鳥病院	90.5 %	98.8 %	98.1 %
	入 院 1 日平均	市民病院	132.8 人	124.3 人	125.2 人
		白鳥病院	38.9 人	41.6 人	40.5 人
	外 来 1 日平均	市民病院	436.0 人	427.8 人	417.6 人
		白鳥病院	201.6 人	194.6 人	192.3 人
訪問看護 ステーション	利用者数	白鳥病院	1,867 人	2,212 人	5,134 人
	利用者 一日平均	白鳥病院	7.7 人	9.1 人	21.0 人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

郡上市民病院

単位：人

区 分	内 科	外 科	整 形 外 科	小児科	耳 鼻 咽喉科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科
平成 29 年度	45,182	20,441	21,544	10,009	8,068	4,599	16,089
平成 28 年度	46,271	20,902	20,209	11,103	8,299	4,698	15,610
比 較	-1,089	-461	1,335	-1,094	-231	-99	479

区 分	脳 神 経 外 科	心 療 内 科	救急科	計
平成 29 年度	13,737	7,839	88	147,596
平成 28 年度	14,525	7,574	124	149,315
比 較	-788	265	-36	-1,719

区 分	内 科	外 科	整 形 外 科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護 ステーション	計
平成 29 年度	33,523	3,472	10,679	8,264	1,391	4,393	5,134	66,856
平成 28 年度	34,182	4,175	10,798	7,720	1,408	4,164	2,212	64,659
比 較	-659	-703	-119	544	-17	229	2,922	2,197

(3) 施設整備について（消費税を含まない。）

当年度において郡上市民病院が医療機器等の購入した主なものは、全身用 X 線 CT 装置 8,700 万円、多項目自動血球分析装置 885 万円、多用途透析用監視装置 6 台 870 万円、超音波画像診断装置 2 台 820 万円などが整備された。国保白鳥病院では、全自動血液凝固測定装置 430 万円、タブレット型超音波画像診断装置 255 万円、咽頭ファイバースコープ 226 万円などが整備された。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病 院 事 業 収 益		円	円	%	円	%
		4,332,855,000	3,958,073,695	100.00	-374,781,305	91.35
医 業 収 益	合 計	3,871,282,000	3,494,075,130	88.28	-377,206,870	90.26
	市民病院	2,840,812,000	2,527,659,706	63.86	-313,152,294	88.98
	白鳥病院	1,030,470,000	966,415,424	24.42	-64,054,576	93.78
医 業 外 収 益	合 計	417,042,000	418,197,449	10.57	1,155,449	100.28
	市民病院	221,943,000	223,054,449	5.64	1,111,449	100.50
	白鳥病院	195,099,000	195,143,000	4.93	44,000	100.02
訪 看 ST 収 益	白鳥病院	35,531,000	43,895,646	1.11	8,364,646	123.54
特 別 利 益	合 計	9,000,000	1,905,470	0.05	-7,094,530	21.17
	市民病院	8,000,000	1,534,717	0.04	-6,465,283	19.18
	白鳥病院	1,000,000	370,753	0.01	-629,247	37.08

※この表の金額は消費税を含んでいる。※この表の構成比は表示単位未満の端数調整により合計が合わない場合あり。

収益的収入は、決算額が予算額に対して 3 億 7,478 万 1,305 円下回り、執行率は 91.35%

になっている。

医業収益は 34 億 9,407 万 5,130 円で前年度と比較して 702 万 3,987 円 (0.2%) の増となっている。これは国保白鳥病院の地域包括ケア病床導入による診療単価等の増によるところが大きい。

医業外収益は 4 億 1,819 万 7,449 円で前年度と比較して 1,148 万 6,455 円 (2.82%) の増となっている。これは市民病院の他会計補助金や国保白鳥病院の他会計負担金が前年度より多くなったことが主な要因である。

特別利益は、190 万 5,470 円で前年度と比較して 6 万 6,274 円 (3.60%) の増となっている。これは市民病院におけるその過年度損益修正益が増加したことが主な要因である。

(収益的支出)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
		円	円	%	円	%
病 院 事 業 費		4,332,855,000	4,174,554,023	100.00	158,300,977	96.35
医 業 費 用	合 計	4,068,160,000	3,936,379,091	94.29	131,780,909	96.76
	市民病院	2,912,572,000	2,811,504,891	67.35	101,067,109	96.53
	白鳥病院	1,155,588,000	1,124,874,200	26.95	30,713,800	97.34
医 業 外 費 用	合 計	179,589,000	154,314,085	3.70	25,274,915	85.93
	市民病院	140,983,000	118,262,006	2.83	22,720,994	83.88
	白鳥病院	38,606,000	36,052,079	0.86	2,553,921	93.38
訪 看 ST 事 業 費	白鳥病院	53,748,000	53,092,699	1.27	655,301	98.78
特 別 損 失	合 計	31,358,000	30,768,148	0.74	589,852	98.12
	市民病院	17,200,000	16,677,946	0.40	522,054	96.96
	白鳥病院	14,158,000	14,090,202	0.34	67,798	99.52

※この表の金額は消費税を含んでいる。※この表の構成比は表示単位未満の端数調整により合計が合わない場合あり。

収益的支出は、予算額に対し、決算額は 1 億 5,830 万 977 円の不用額が生じ、執行率は 96.35%となっている。

医業費用は 39 億 3,637 万 9,091 円で前年度と比較して 653 万 8,337 円 (0.17%) の減となっている。これは市民病院の修繕費の減によることが主な要因である。

医業外費用は 1 億 5,431 万 4,085 円で前年度と比較して 743 万 9,133 円 (4.60%) の減となっている。これは両病院の企業債利息及び控除対象外消費税の減によることが主な要因である。

特別損失は 3,076 万 8,148 円で、前年度と比較して 1,593 万 5,965 円 (107.44%) の増となっている。これは両病院の過年度分保険請求査定減額の増加が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入		円 387,501,000	円 298,368,000	% 100.00	円 -89,133,000	% 77.00
企 業 債	合 計	180,000,000	93,900,000	31.47	-86,100,000	52.17
	市民病院	160,000,000	93,900,000	31.47	-66,100,000	58.69
	白鳥病院	20,000,000	0	0.00	-20,000,000	0.00
出 資 金	合 計	171,980,000	172,168,000	57.70	188,000	100.11
	市民病院	113,673,000	113,861,000	38.16	188,000	100.17
	白鳥病院	58,307,000	58,307,000	19.54	0	100.00
負 担 金	合 計	23,900,000	21,400,000	7.17	-2,500,000	89.54
	市民病院	8,900,000	6,400,000	2.15	-2,500,000	71.91
	白鳥病院	15,000,000	15,000,000	5.03	0	100.00
補 助 金	合 計	11,621,000	10,900,000	3.65	-721,000	93.80
	市民病院	8,921,000	8,200,000	2.75	-721,000	91.92
	白鳥病院	2,700,000	2,700,000	0.90	0	100.00

※この表の金額は消費税を含んでいる。※この表の構成比は表示単位未満の端数調整により合計が合わない場合あり。

資本的収入は、決算額が予算額に対し 8,913 万 3,000 円下回り、執行率は 77.00%となっている。

企業債は 9,390 万円で、前年度と比較して 540 万円 (6.10%) の増となっている。これは市民病院が全身用 X 線 CT 装置の整備をしたことによるものである。

出資金は 1 億 7,216 万 8,000 円で、前年度と比較して 370 万 7,000 円 (2.20%) の増となっている。

負担金は 2,140 万円で、前年度と比較して 15 万円 (0.70%) の減となっている。これは両院の器械備品購入費が主な要因である。

補助金は 1,090 万円で、前年度と比較して 350 万円 (47.30%) の増となっている。これは市民病院の産科医療機関確保事業費補助金の対象経費が増加となったことが主な要因である。

(資本的支出)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		円	円	%	円	%
		682,996,000	578,803,552	100.00	104,192,448	84.74
建設改良費	合 計	252,621,000	151,199,173	26.12	101,421,827	59.85
	市民病院	212,356,000	132,197,143	22.84	80,158,857	62.25
	白鳥病院	40,265,000	19,002,030	3.28	21,262,970	47.19
企業債償還金	合 計	426,225,000	426,124,379	73.62	100,621	99.98
	市民病院	317,976,000	317,975,736	54.94	264	100.00
	白鳥病院	108,249,000	108,148,643	18.68	100,357	99.91
投 資	合 計	4,150,000	1,480,000	0.26	2,670,000	35.66
	市民病院	3,900,000	1,400,000	0.26	2,500,000	35.90
	白鳥病院	250,000	80,000	0.01	170,000	32.00

※この表の金額は消費税を含んでいる。※この表の構成比は表示単位未満の端数調整により合計が合わない場合あり。

資本的支出は、予算額に対し、決算額は1億419万2,448円の不用額が生じ、執行率は84.74%となっている。

建設改良費は1億5,119万9,173円で前年度と比較して2,913万8,950円(16.16%)の減となっている。これは、昨年度に市民病院にて行われた外来化学療法室の増築工事費分の減少が主な要因である。

企業債償還金は4億2,612万4,379円で前年度と比較して44万1,087円(0.10%)の増となっている。年度末の未償還残高は郡上市民病院で46億1,293万4,149円、国保白鳥病院で8億6,084万6,565円となり、合わせて54億7,378万714円となり、前年度より3億3,222万4,379円の減となっている。

(3) その他の予算事項について

①一時借入金について

予算に定められた限度額6億円の内、国保白鳥病院で借入残高最高額1億97万7,593円があった。

②議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費26億497万9000円、交際費95万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3 経営成績

(1) 経営の推移について

単位：千円

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市 民 病 院	医業収益	2,888,350	2,778,342	2,700,016	2,537,872	2,516,265
	医業外収益	216,583	220,886	220,707	222,898	222,617
	特別利益	5,190	8,015	4,235	1,004	1,488
	総収益	3,110,303	3,007,243	2,924,958	2,761,774	2,740,370
	医業費用	2,759,850	2,784,500	2,752,322	2,747,224	2,765,581
	医業外費用	168,293	179,540	170,622	169,875	162,629
	特別損失	123,147	124,853	13,168	8,775	16,627
	総費用	3,051,290	3,088,893	2,936,112	2,925,874	2,944,837
	当年度純利益	59,013	-81,650	-11,154	-164,100	-204,467
	未処理欠損金変動額	—	7,134	—	—	—
	未処理欠損金	415,458	489,974	501,128	665,228	869,695
白 鳥 病 院	医業収益	1,049,991	1,004,640	889,500	928,078	956,612
	医業外収益	129,353	126,131	182,695	183,045	194,866
	訪看 S T 収益	19,168	21,270	17,057	18,226	43,849
	特別利益	722	1,587	15,455	826	371
	総収益	1,199,234	1,153,628	1,104,707	1,130,175	1,195,698
	医業費用	1,087,288	1,134,578	1,116,292	1,133,503	1,108,479
	医業外費用	50,794	64,862	50,877	46,763	44,323
	訪看 S T 費用	15,920	16,294	16,391	17,743	53,010
	特別損失	40,899	46,252	26,570	6,040	14,089
	総費用	1,194,901	1,261,986	1,210,130	1,204,049	1,219,901
	当年度純利益	4,333	-108,358	-105,423	-73,874	-24,203
	未処理欠損金変動額	—	47	—	—	—
	未処理欠損金	615,028	723,339	828,762	902,636	926,839

※この表の金額は消費税を含まない。

(最近3カ年の患者1人1日当たりの診療収入)

単位：円

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民病院	入院	32,720	32,298	31,471
	外来	8,669	8,614	8,784
白鳥病院	入院	25,925	26,873	29,757
	外来	8,084	8,081	8,153
	訪問看護ステーション	9,136	8,239	8,541

市民病院は前年度と比較して入院については患者数が増加しているが診療単価が減少しており、逆に外来は診療単価が増加しているが患者数が減少している。白鳥病院は入院外来共に診療単価は増加しているが患者数が減少している。その結果両院とも医業収益が減となっている。

4 財政状態

(1) 資産について

区 分		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
資 産		円	円	円	%
		7,831,979,757	7,497,480,214	-334,499,543	-4.27
固定資産	合 計	6,715,326,796	6,509,426,603	-205,900,193	-3.07
	市民病院	5,567,163,966	5,431,897,938	-135,266,028	-2.43
	白鳥病院	1,148,162,830	1,077,528,665	-70,634,165	-6.15
流動資産	合 計	1,116,652,961	988,053,611	-128,599,350	-11.52
	市民病院	924,953,875	799,403,684	-125,550,191	-13.57
	白鳥病院	191,699,086	188,649,927	-3,049,159	-1.59

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、74億9,748万214円で、前年度と比較して3億3,449万9,543円(4.27%)の減となった。

固定資産は65億942万6,603円で、前年度と比較して2億590万193円(3.07%)の減となっている。このうち、有形固定資産は郡上市民病院で主に建物の減価償却等により、前年度と比較して1億3,273万8,716円(2.39%)の減、国保白鳥病院で建物及び

器械備品の減価償却等により 7,086 万 8,165 円 (6.19%) の減となっている。投資は 269 万 7,000 円で、前年度と比較して 112 万円 (29.34%) の減となっているが、郡上市民病院の医療職員修学資金貸付金及び医療職員就職準備資金貸付金に対する貸倒引当金の増が主な要因となっている。

流動資産は 9 億 8,805 万 3,611 円で、前年度と比較して 1 億 2,859 万 9,350 円 (11.52%) の減となっている。主なものは現金・預金で、前年度と比較して、国保白鳥病院で 298 万 1,581 円 (24.76%) 減の 906 万 395 円となり、市民病院では 9,647 万 341 円 (21.20%) 減の 3 億 5,858 万 7,827 円となっている。

また、当年度の 3 月 31 日現在の未収金残高は 6 億 829 万 4,343 円で、前年度と比較して 2,056 万 370 円 (3.27%) の減となっている。これは、市民病院の保険分が 1,273 万 7,110 円の減となっていることが主な要因であり、窓口負担分は前年度と比較して 320 万 8,907 円 (6.23%) 増となっている。

医 業 未 収 金 内 訳 表

区 分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合 計
窓口負担分	入 院	505 件	99 件	604 件
		27, 973, 382 円	7, 373, 337 円	35, 346, 719 円
	外 来	1, 783 件	201 件	1, 984 件
		18, 557, 931 円	771, 407 円	19, 329, 338 円
	訪問看護報酬	- 件	113 件	113 件
		- 円	652, 094 円	652, 094 円
	居宅療養	- 件	50 件	50 件
		- 円	25, 470 円	25, 470 円
保 険		16 件	28 件	44 件
		341, 917, 864 円	138, 097, 289 円	480, 015, 153 円
そ の 他		43 件	69 件	112 件
		42, 523, 250 円	30, 402, 319 円	72, 925, 569 円
合 計		2, 347 件	560 件	2, 907 件
		430, 972, 427 円	177, 321, 916 円	608, 294, 343 円

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(2) 負債及び資本について

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 7,831,979,757	円 7,497,480,214	円 -334,499,543	% -4.27
負 債		6,547,642,127	6,269,643,208	-277,998,919	-4.25
固定負債	合 計	5,389,815,149	5,047,067,533	-342,747,616	-6.36
	市民病院	4,528,968,584	4,291,627,892	-237,340,692	-5.24
	白鳥病院	860,846,565	755,439,641	-105,406,924	-12.24
流動負債	合 計	901,746,450	967,749,020	66,002,570	7.32
	市民病院	628,168,649	698,651,981	70,483,332	11.22
	白鳥病院	273,577,801	269,097,039	-4,480,762	-1.64
繰延収益	合 計	256,080,528	254,826,655	-1,253,873	-0.49
	市民病院	83,213,567	79,860,215	-3,353,352	-4.03
	白鳥病院	172,866,961	174,966,440	2,099,479	1.21
資 本		1,284,337,630	1,227,837,006	-56,500,624	-4.40
資本金	合 計	2,829,308,717	3,001,476,717	172,168,000	6.09
	市民病院	1,902,142,783	2,016,003,783	113,861,000	5.99
	白鳥病院	927,165,934	985,472,934	58,307,000	6.29
剰余金	合 計	-1,544,971,087	-1,773,639,711	-228,668,624	14.80
	市民病院	-650,375,742	-854,842,249	-204,466,507	31.44
	白鳥病院	-894,595,345	-918,797,462	-24,202,117	2.71

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は 62 億 6,964 万 3,208 円で、前年度と比較して 2 億 7,799 万 8,919 円（4.25％）の減となっている。

これは両病院の固定負債である企業債が 3 億 3,664 万 2,999 円減したことが主な要因である。流動負債では市民病院の返済期間が 1 年以内の企業債及び未払金が、前年度と比較して 7,197 万 6,851 円の増となっており、国保白鳥病院では 6,267 万 1,960 円の一時借入金が発生している。

資本総額は 12 億 2,783 万 7,006 円で、前年度と比較して 5,650 万 624 円（4.40％）の減となっている。

資本金は前年度と比較して 1 億 7,216 万 8,000 円 (6.09%) の増となっている。これは市民病院で 1 億 1,386 万 1,000 円、国保白鳥病院で 5,830 万 7,000 円出資金として一般会計より繰入れを受けたことが主な要因である。また、剰余金は前年度と比較して 2 億 2,866 万 8,624 円 (14.80%) の減となっており、両病院の未処理欠損金が増となったことが主な要因である。当年度未処理欠損金は、郡上市民病院が 2 億 446 万 6,507 円 (30.74%) 増の 8 億 6,969 万 4,849 円、国保白鳥病院が 2,420 万 2,117 円 (2.68%) 増の 9 億 2,683 万 7,541 円となっている。

(3) 財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

(財務比率)

単位：%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経 常 収 支 比 率	市民病院	99.92	94.64
	白鳥病院	92.03	94.27
医 業 収 支 比 率	市民病院	98.10	92.38
	白鳥病院	79.68	81.88
固 定 比 率	市民病院	431.64	444.74
	白鳥病院	2,903.18	3,525.15
流 動 比 率	市民病院	185.82	147.25
	白鳥病院	82.26	70.07
自 己 資 本 構 成 比 率	市民病院	19.47	19.28
	白鳥病院	2.99	2.43

- ・ 経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常 100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪看 ST 収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪看 ST 費用}} \times 100$$

- ・ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

- ・ 固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

- ・ 流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$$

5 総 括

両病院とも前年度に引き続いての赤字決算となり、大変厳しい状況となっている。

業務の実績について、入院患者数では、郡上市民病院は増加しているが、国保白鳥病院は減少している。外来患者数では、両病院とも減少している。郡上市民病院の年間病床利用率は、85.3%で前年比0.6ポイントの微増となっている。国保白鳥病院の病床利用率は前年比1.7ポイント減の67.6%と減少しており両病院とも今後の動向が気にかかるところである。

設備の充実については、市民病院は全身用X線CT装置の更新等9点で1億1,628万7,100円の医療機器等の整備が行われた。耐用年数を超えた医療機器の更新が主な理由ではあるが、より高度な医療を進めていくためには最新の技術を駆使した医療器具の導入は必要な措置と理解する。白鳥病院は全自動血液凝固測定装置の更新等9点で1,374万4,000円の医療機器等の整備に^{とど}まり、資金繰りの悪化により予定した機器の整備がなされていない。

財務比率を見ると、経常収支比率については、市民病院が93.53%と前年度に引き続き理想比率の100%を下回っている。白鳥病院も前年度と比べて4.9ポイント改善しているが、99.13%と100%を下回っている。医業収支比率は白鳥病院で増加しているものの、両病院ともに引き続き100%を下回っている。固定比率は依然として高いままであるが、特に白鳥病院は非常に高い状態で推移している。流動比率は両病院とも理想比率の200%を下回っている。自己資本構成比率は両病院とも企業債の割合が高いため、理想比率とする50%を大きく下回っている。

未収金については、窓口負担分は前年度より増加しているが、保険やその他について減少しているため総額では減少している。今後も未収金の根源である現年度の滞納の原因をよく分析し、対策を講じることが肝要である。また、かなり前からの滞納もありなかなか減っていかない状況にある。受益者負担の公平性の観点から、今後とも債権の適切な管理と、新たな滞納の発生防止に努められたい。

平成29年度は、市民病院においては手術件数および診療単価の減少等により大変厳しい結果となった。白鳥病院は県北西部地域医療センターとして3年目となり、医師の支援体制については順調に推移されている。また、本格的に地域包括ケア病床を導入したことにより診療単価が増加し入院収益を増やす事ができた。

刻々と変化する社会情勢の中で、進むべき方向を見誤ることなく進んでいくことは決して容易なことではないが、両病院ともに今後もサービスの向上とコスト縮減に努めるとともに、医師・看護師等の医療従者の持続的な確保に努められ、医療水準の維持・向上と医療の安全・信頼性の確保に努められたい。

付 属 資 料

平成29年度・平成28年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	3,472,877,768	89.0%	3,465,949,737	89.1%	6,928,031	100.2%
入院収益	1,878,664,730	47.7%	1,872,778,392	48.1%	5,886,338	100.3%
外来収益	1,277,651,853	32.5%	1,277,525,118	32.8%	126,735	100.0%
その他医業収益	316,561,185	8.0%	315,646,227	7.9%	914,958	100.3%
医業外収益	417,483,493	10.6%	405,943,291	10.4%	11,540,202	102.8%
受取利息	21,570	0.0%	33,737	0.0%	-12,167	63.9%
他会計補助金	98,317,000	2.5%	86,522,000	2.2%	11,795,000	113.6%
他会計負担金	237,833,000	6.0%	243,728,000	6.3%	-5,895,000	97.6%
国県補助金	33,558,574	0.9%	32,714,715	0.8%	843,859	102.6%
長期前受金戻入	33,553,873	0.9%	27,932,226	0.7%	5,621,647	120.1%
その他医業外収益	14,199,476	0.4%	15,012,613	0.4%	-813,137	94.6%
訪問看護ステーション事業収益	43,849,148	1.1%	18,225,634	0.5%	25,623,514	240.6%
訪問看護報酬	43,849,148	1.1%	18,225,634	0.5%	25,623,514	240.6%
特別利益	1,859,458	0.0%	1,829,405	0.0%	30,053	101.6%
計	3,936,069,867	100.8%	3,891,948,067	100.0%	44,121,800	101.1%

費 用 の 部						
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	3,874,059,755	93.0%	3,880,726,743	94.0%	-6,666,988	99.8%
給与費	2,481,771,470	59.6%	2,476,762,409	60.0%	5,009,061	100.2%
材料費	523,256,835	13.0%	539,355,883	13.1%	-16,099,048	97.0%
経費	521,203,826	12.5%	527,818,586	12.8%	-6,614,760	98.7%
減価償却費	334,211,409	8.0%	324,670,520	7.9%	9,540,889	102.9%
資産減耗費	5,234,407	0.1%	3,809,225	0.1%	1,425,182	137.4%
研究研修費	8,381,808	0.2%	8,310,120	0.2%	71,688	100.9%
医業外費用	206,951,974	5.0%	216,637,897	5.2%	-9,685,923	95.5%
企業債利息等	116,980,116	2.8%	123,875,802	3.0%	-6,895,686	94.4%
医師住宅維持管理	2,207,932	0.1%	1,157,576	0.0%	1,050,356	190.7%
看護師宿舍維持管理	374,581	0.0%	708,785	0.0%	-334,204	52.8%
託児所維持管理	42,660	0.0%	57,138	0.0%	-14,478	74.7%
その他医業外費用	51,185	0.0%	64,454	0.0%	-13,269	79.4%
雑支出	87,295,500	2.1%	90,774,142	2.2%	-3,478,642	96.2%
訪問看護ステーション事業費用	53,010,259	1.3%	17,743,316	0.4%	35,266,943	298.8%
給与費	51,986,513	1.2%	16,975,766	0.4%	35,010,747	306.2%
経費	1,023,746	0.0%	767,550	0.0%	256,196	133.4%
特別損失	30,716,503	0.7%	14,814,649	0.4%	15,901,854	207.3%
計	4,164,738,491	100.0%	4,129,922,605	100.0%	34,815,886	100.8%
当年度純利益	-228,668,624		-237,974,538		9,305,914	96.1%
前年度繰越欠損金	1,567,863,766		1,329,889,228		237,974,538	117.9%
当年度未処理欠損金	1,796,532,390		1,567,863,766		228,668,624	114.6%

※本表の金額には消費税は含まない。

平成29年度・平成28年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,509,426,603	86.8%	6,715,326,796	85.7%	-205,900,193	96.9%
有形固定資産	6,501,853,869	86.7%	6,705,460,750	85.6%	-203,606,881	97.0%
土地	1,165,309,012	15.5%	1,165,309,012	14.9%	0	100.0%
建物	4,686,186,868	62.5%	4,832,190,331	61.7%	-146,003,463	97.0%
構築物	54,778,455	0.7%	59,265,734	0.8%	-4,487,279	92.4%
器械及び備品	574,025,164	7.7%	624,314,402	8.0%	-50,289,238	91.9%
車両及び運搬具	7,429,781	0.1%	5,457,063	0.1%	1,972,718	136.1%
リース資産	13,629,774	0.2%	18,414,737	0.2%	-4,784,963	74.0%
その他有形固定資産	494,815	0.0%	509,471	0.0%	-14,656	97.1%
無形固定資産	4,875,734	0.1%	6,049,046	0.1%	-1,173,312	80.6%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	819,712	0.0%	1,639,424	0.0%	-819,712	50.0%
その他無形固定資産	2,724,400	0.1%	3,078,000	0.0%	-353,600	88.5%
投資その他の資産	2,697,000	0.0%	3,817,000	0.0%	-1,120,000	70.7%
長期貸付金	1,800,000	0.0%	3,000,000	0.0%	-1,200,000	60.0%
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他投資	897,000	0.0%	817,000	0.0%	80,000	109.8%
流動資産	988,053,611	13.2%	1,116,652,961	14.3%	-128,599,350	88.5%
現金預金	367,648,222	4.9%	467,100,144	6.0%	-99,451,922	78.7%
有価証券	-	-	-	-	-	-
未収金	586,474,999	7.8%	609,728,932	7.8%	-23,253,933	96.2%
貯蔵品	33,491,000	0.4%	39,400,495	0.5%	-5,909,495	85.0%
前払金	439,390	0.0%	423,390	0.0%	16,000	103.8%
合計	7,497,480,214	100.0%	7,831,979,757	100.0%	-334,499,543	95.7%

負債・資本の部						
区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	6,269,643,208	83.6%	6,478,339,878	83.5%	-208,696,670	96.8%
固定負債	5,047,067,533	67.3%	5,389,815,149	69.4%	-342,747,616	93.6%
企業債	5,043,237,715	67.3%	5,379,880,714	69.3%	-336,642,999	93.7%
リース債務	3,829,818	0.1%	9,934,435	0.1%	-6,104,617	38.6%
流動負債	967,749,020	12.9%	832,444,201	10.7%	135,304,819	116.3%
一時借入金	62,671,960	0.8%	-	-	62,671,960	皆増
企業債	430,542,999	5.7%	426,124,379	5.5%	4,418,620	101.0%
リース債務	6,104,617	0.1%	6,607,075	0.1%	-502,458	92.4%
未払金	318,459,349	4.2%	252,158,537	3.2%	66,300,812	126.3%
引当金	148,461,139	2.0%	146,364,008	1.9%	2,097,131	101.4%
預り金	-	-	-	-	-	-
その他流動負債	1,508,956	0.0%	1,190,202	0.0%	318,754	126.8%
繰延収益	254,826,655	3.4%	256,080,528	3.3%	-1,253,873	99.5%
長期前受金	624,666,283	8.3%	606,667,765	7.8%	17,998,518	103.0%
収益化累計	-369,839,628	-4.9%	-350,587,237	-4.5%	-19,252,391	105.5%
資本合計	1,227,837,006	16.4%	1,284,337,630	16.5%	-56,500,624	95.6%
資本金	3,001,476,717	40.0%	2,829,308,717	36.4%	172,168,000	106.1%
剰余金	-1,773,639,711	-23.7%	-1,544,971,087	-19.9%	-228,668,624	114.8%
資本剰余金	22,892,679	0.3%	22,892,679	0.3%	0	100.0%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.0%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.2%	15,652,600	0.2%	0	100.0%
国県補助金	3,429,979	0.0%	3,429,979	0.0%	0	100.0%
負担金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	-1,796,532,390	-24.0%	-1,567,863,766	-20.2%	-228,668,624	114.6%
当年度未処理欠損金	-1,796,532,390	-24.0%	-1,567,863,766	-20.2%	-228,668,624	114.6%
合計	7,497,480,214	100.0%	7,762,677,508	100.0%	-265,197,294	96.6%

※本表の金額には消費税は含まない。

第8 郡上市水道事業会計

1 業務実績

平成29年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 給配水状況について

	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率(%)
給水人口	12,816 人	12,660 人	-156 人	-1.22
給水戸数	6,101 戸	6,102 戸	1 戸	0.02
年間配水量	1,876,342 m ³	1,925,482 m ³	49,140 m ³	2.62
1日平均配水量	5,141 m ³	5,275 m ³	134 m ³	2.61
年間給水量	1,585,587 m ³	1,582,957 m ³	-2,630 m ³	-0.17
1日平均給水量	4,344 m ³	4,337 m ³	-7 m ³	-0.16
有収率	84.5 %	82.2 %	-2.3 ポイント	-2.72

当年度末における給水人口は、1万2,660人で、前年度と比較して-156人(-1.22%)の減となった。また、給水戸数は、6,102戸となり前年度と比較して1戸(0.02%)の増となった。予算に定める予定量6,115戸に対し、13戸(0.21%)下回っている。

年間配水量については、192万5,482m³で前年度と比較して49,140m³(2.62%)の増となった。

年間給水量については、158万2,957m³で前年度と比較して-2,630m³(-0.17%)の減となった。予算に定める予定量157万5,459m³に比べ、7,498m³(0.48%)上回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は82.2%で前年度と比較して-2.3ポイント下回っている。

(2) 建設改良について

昨年度に引き続き施工中の東町配水池整備事業について、第1期配水池築造工事及び第2期測量設計業務が実施された。配水管布設29-1工事については、国道管理者との協議により、平成30年度への繰越事業となっている。

また、白鳥浄水場の外田水源地取水ポンプについて、更新工事N=1基が実施された。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	362,975,000	374,794,924	100.00	11,819,924	103.26
営 業 収 益	226,151,000	234,285,330	62.51	8,134,330	103.60
営 業 外 収 益	136,804,000	140,431,886	37.47	3,627,886	102.65
特 別 利 益	20,000	77,708	0.02	57,708	388.54

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は、3 億 7,479 万 4,924 円で、予算額に対する執行率は全体で 103.26%であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で 2 億 3,428 万 5,330 円となっている。営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で 8,876 万 4,838 円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
	円	円	%	円	円	%
水 道 事 業 費 用	309,866,000	286,904,598	100.00	0	22,961,402	92.59
営 業 費 用	272,784,000	254,055,054	88.55	0	18,728,946	93.13
営 業 外 費 用	32,419,000	32,216,718	11.23	0	202,282	99.38
特 別 損 失	643,000	632,826	0.22	0	10,174	98.42
予 備 費	4,020,000	0	0.00	0	4,020,000	0.00

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は、2 億 8,690 万 4,598 円となり、予算額に対する執行率は全体で 92.59%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 1 億 7,800 万 5,284 円である。営業外費用の主なものは企業債利息で 3,132 万 218 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	円 34,620,000	円 34,620,000	% 100.00	円 0	% 100.00
出 資 金	34,620,000	34,620,000	100.00	0	100.00

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は、3,462万円となり、予算額に対する執行率は全体で100.00%であった。

出資金は一般会計からの出資金であり、これは企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	円 390,354,000	円 295,613,730	% 100.00	円 85,000,000	円 9,740,270	% 96.81
建設改良費	287,935,000	193,196,600	65.35	85,000,000	9,738,400	95.20
企業債償還金	102,419,000	102,417,130	34.65	0	1,870	100.00

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は、2億9,561万3,730円となり、予算額に対する執行率は96.81%であった。

建設改良費は、八幡町東町配水池整備事業による第1期配水池築造工事が主なものである。企業債償還金の借入先は財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金となっている。

(3) その他の予算事項について

①企業債について

当年度の企業債は予算化されていない。

②一時借入金について

予算に定められた限度額は3,000万円であるが、当年度は執行されていない。

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費で3,930万円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行している。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営 業 収 益	221, 228	218, 762	218, 304	216, 046	217, 132
営 業 外 収 益	56, 133	150, 166	146, 323	145, 171	139, 854
特 別 利 益	15, 117	0	181	154	74
営 業 費 用	174, 260	266, 082	256, 192	250, 857	251, 733
営 業 外 費 用	43, 321	40, 385	37, 471	34, 452	31, 327
特 別 損 失	255	4, 792	483	232	597
当 年 度 純 利 益	74, 702	57, 669	70, 662	75, 830	73, 403

(1) 収益について

営業収益は前年度と比較して 108 万 5, 820 円 (0. 50%) の増となっている。給水収益が 107 万 6, 320 円 (0. 50%) 増となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 531 万 6, 307 円 (3. 66%) の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して 356 万 6, 000 円 (7. 88%) 減となったことが主な要因である。

特別利益は前年度と比較して 7 万 9, 680 円 (51. 84%) の減となっている。

(2) 費用について

営業費用は前年度と比較して 87 万 6, 018 円 (0. 35%) の増となっている。前年度と比較して原水及び浄水費が 83 万 9, 868 円 (5. 62%)、配水及び給水費が 250 万 112 円 (7. 40%) 増となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 312 万 5, 321 円 (9. 07%) の減となっている。企業債支払利息が前年度と比較して 312 万 3, 998 円 (9. 07%) の減となっていることが主な要因である。

特別損失は前年度に比べ 36 万 5, 720 円 (158. 09%) の増となっているが、過年度分漏水還付及び不納欠損をおこなったものである。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 242 万 6, 584 円 (3. 20%) の減で、7, 340 万 3, 413 円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増減率
資 産	円 5,493,434,777	円 5,523,652,416	円 30,217,639	% 0.55
合 計	4,111,842,969	4,112,162,805	319,836	0.01
固定資産				
有形固定資産	4,110,267,669	4,111,052,505	784,836	0.02
無形固定資産	1,575,300	1,110,300	-465,000	-29.52
流 動 資 産	1,381,591,808	1,411,489,611	29,897,803	2.16

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、55億2,365万2,416円で、前年度と比較して3,021万7,639円（0.55％）の増となっている。固定資産は41億1,216万2,805円で、前年度と比較して31万9,836円（0.01％）の増となっている。このうち、有形固定資産が41億1,105万2,505円で、前年度と比較して78万4,836円（0.02％）の増となっている。無形固定資産は111万300円で、主に吉田川の水利権である。

流動資産は14億1,148万9,611円で、前年度と比較して2,989万7,803円（2.16％）の増となっている。そのうち主なものは前払金2,500万円の皆増によるものである。

(2) 負債及び資本について

区 分		平成28年度	平成29年度	増 減 額	増減率
負債・資本合計		円	円	円	%
		5,493,434,777	5,523,652,416	30,217,639	0.55
負 債	計	3,233,033,343	3,155,227,569	-77,805,774	-2.41
	固 定 負 債	963,519,399	857,869,098	-105,650,301	-10.97
	流 動 負 債	112,356,658	228,966,023	116,609,365	103.79
	繰 延 収 益	2,157,157,286	2,068,392,448	-88,764,838	-4.11
資 本	計	2,260,401,434	2,368,424,847	108,023,413	4.78
	資 本 金	1,970,048,452	2,096,025,311	125,976,859	6.39
	剰 余 金	290,352,982	272,399,536	-17,953,446	-6.18

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して7,780万5,774円(-2.41%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年以上の企業債の残高が前年度と比較して1億565万301円(10.97%)減となっていることと、繰延収益の収益化累計額が18億1,687万3,566円となったことが主な要因である。

資本総額は23億6,842万4,847円で、前年度と比較して1億802万3,413円(4.78%)の増となっているが、一般会計からの出資金受け入れのほか、当期純利益7,340万3,413円の計上が主な要因である。

(3) 企業債について

当年度は企業債の借入はなく、当年度償還高は1億241万7,130円で、年度末における償還残高は9億6,351万9,399円となった。

(4) 給水収益未収金について

(単位：円)

調 定 年 度		人 数	件 数	合 計
過年度	計	79	188	1,433,432
	平成 25 年度	23	62	513,964
	平成 26 年度	20	42	223,173
	平成 27 年度	19	50	332,057
	平成 28 年度	17	34	364,238
現年度	平成 29 年度	224	334	1,917,511
合 計		303	522	3,350,943

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

当年度の給水収益未収金残高は、335 万 943 円で、前年度に比べ 67 万 7,757 円 (16.82%) の減となっている。当年度分の未収金が新たに 191 万 7,511 円発生したが、滞納整理及び不納欠損処理の実施により、過年度分の未収金が 79 万 7,441 円減額となったことによるものである。

(5) 財務比率について

最近 3 カ年の財務比率は次表のとおりである。

単位：%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総 収 支 比 率	124.02	126.56	125.88
営 業 収 支 比 率	85.21	86.12	86.25
固 定 比 率	196.37	181.91	173.62
流 動 比 率	1,104.91	1,229.65	616.46

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

5 総 括

平成 29 年度の業務実績は、給水人口の減少等により年間給水量が減となっている。なお、有収率は前年度の 84.5%から 82.2%となり、2.3 ポイント低下している。

事業経営の比較資料となる給水量 1 立方メートルあたりの営業収益は、137 円 17 銭となっており、営業費用は 159 円 03 銭となっている。1 立方メートルの水道水を給水することにより昨年同様 22 円程度の給水損失となっている。しかし、給水収益が 0.5%の微増となったことにより、営業利益も微増となっている。営業収支比率は 100%を割っているが、総収支比率は 125.88%と理想比率の 100%を超えており経営状態は良好と言える。

未処分利益剰余金は 8,922 万円を計上し、前年度に続き黒字経営となっている。平成 30 年度からは簡易水道事業との統合がスタートし、より困難な状況が見込まれるが、引き続き経営努力に取り組まれない。

次に流動比率を見ると、616.46%であり理想比率の 200%を大きく上回っていることから経営状態は良好である。

給水収益の未収金は、発生から 5 年を経過した平成 24 年度分 78 万円を不納欠損処理したことと、回収努力により年々改善されている。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、更なる過年度の未収金の回収に努力されたい。

今後も人口減に加え、節水意識の定着や節水機器の普及等により、給水収益は減少傾向が続くと見込まれる。平成 30 年度からは、簡易水道事業特別会計が企業会計に取り入れられ、経営は更に悪化すると考えられる。また、老朽化した管路の更新に多年度にわたり相当な費用がかかると予想される。

適正な料金への見直しを視野に入れたより効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付 属 資 料

平成29年度・平成28年度

郡上市水道事業比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	217,132,210	60.8%	216,046,390	59.9%	1,085,820	100.5%
給水収益	214,257,210	60.0%	213,180,890	59.0%	1,076,320	100.5%
その他営業収益	2,875,000	0.8%	2,865,500	0.8%	9,500	100.3%
営業外収益	139,854,286	39.2%	145,170,593	40.2%	-5,316,307	96.3%
受取利息及び配当金	2,162,448	0.6%	3,705,712	1.0%	-1,543,264	58.4%
他会計補助金	41,707,000	11.7%	45,273,000	12.5%	-3,566,000	92.1%
加入分担金	7,220,000	2.0%	7,110,000	2.0%	110,000	101.5%
長期前受金戻入	88,764,838	24.9%	89,081,881	24.7%	-317,043	99.6%
雑収益	0	0.0%	0	0.0%	0	皆増
特別利益	74,016	0.0%	153,696	0.0%	-79,680	皆増
過年度損益修正益	74,016	0.0%	153,696	0.0%	-79,680	皆増
計	357,060,512	100.0%	361,370,679	100.0%	-4,310,167	98.8%

費 用 の 部						
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	251,733,014	87.8%	250,856,996	87.9%	876,018	100.3%
原水及び浄水費	15,785,663	5.6%	14,945,795	5.2%	839,868	105.6%
配水及び給水費	36,275,856	12.8%	33,775,744	11.8%	2,500,112	107.4%
総係費	21,101,211	7.4%	22,585,228	7.9%	-1,484,017	93.4%
減価償却費	178,470,284	62.9%	179,550,229	62.9%	-1,079,945	99.4%
資産減耗費	100,000	0.1%	0	0.0%	100,000	—
営業外費用	31,327,027	11.0%	34,452,348	12.1%	-3,125,321	90.9%
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,320,218	11.0%	34,444,216	12.1%	-3,123,998	90.9%
雑支出	6,809	0.0%	8,132	0.0%	-1,323	83.7%
特別損失	597,058	0.2%	231,338	0.1%	365,720	258.1%
過年度損益修正損	597,058	0.2%	231,338	0.1%	365,720	258.1%
計	283,657,099	100.0%	285,540,682	100.0%	-1,883,583	99.3%
当年度純利益	73,403,413	100.0%	75,829,997	100.0%	-2,426,584	96.8%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	15,820,419		15,526,862		293,557	101.9%
当年度未処分利益剰余金	89,223,832		91,356,859		-2,133,027	97.7%

平成29年度・平成28年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	4,112,162,805	74.8%	4,111,842,969	74.9%	319,836	100.0%
有形固定資産	4,111,052,505	74.4%	4,110,267,669	74.8%	784,836	100.0%
土地	120,646,961	2.2%	120,646,961	2.2%	0	100.0%
建物	183,755,107	3.3%	188,216,889	3.5%	-4,461,782	97.6%
構築物	3,479,505,202	63.0%	3,603,111,675	65.6%	-123,606,473	96.6%
機械及び装置	143,366,721	2.6%	187,664,640	4.3%	-44,297,919	76.4%
車両及び運搬具	1,577,014	0.0%	446,824	0.0%	1,130,190	352.9%
工具器具及び備品	120,500	0.0%	180,680	0.0%	-60,180	66.7%
建設仮勘定	182,081,000	3.3%	10,000,000	0.2%	172,081,000	皆増
無形固定資産	1,110,300	0.0%	1,575,300	0.0%	-465,000	70.5%
水利権	680,000	0.0%	765,000	0.0%	-85,000	88.9%
その他無形固定資産	430,300	0.0%	810,300	0.0%	-380,000	53.1%
流動資産	1,411,489,611	25.2%	1,381,591,808	25.1%	29,897,803	102.2%
現金預金	1,373,284,797	24.9%	1,377,313,201	25.1%	-4,028,404	99.7%
未収金	13,154,934	0.2%	4,195,687	0.1%	8,959,247	313.5%
貯蔵品	49,880	0.0%	82,920	0.0%	-33,040	60.2%
その他流動資産	25,000,000	0.5%	0	0.0%	25,000,000	—
合 計	5,523,652,416	100.0%	5,493,434,777	100.0%	30,217,639	100.6%

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	3,155,227,569	58.8%	3,233,033,343	58.9%	-77,805,774	97.6%
固定負債	857,869,098	15.5%	963,519,399	17.5%	-105,650,301	89.0%
建設改良費等企業債	857,869,098	15.5%	963,519,399	17.5%	-105,650,301	89.0%
流動負債	228,966,023	4.1%	112,356,658	2.0%	116,609,365	203.8%
建設改良費等企業債	105,650,301	1.9%	102,417,130	1.9%	3,233,171	103.2%
未払金	120,822,606	2.2%	7,315,279	0.1%	113,507,327	1651.6%
預り金	-	-	-	-	-	-
引当金	2,493,116	0.0%	2,624,249	0.0%	-131,133	95.0%
繰延収益	2,068,392,448	37.4%	2,157,157,286	39.3%	-88,764,838	95.9%
長期前受金	3,885,266,014	70.3%	3,885,266,014	70.7%	0	100.0%
収益化累計	-1,816,873,566	-32.9%	-1,728,108,728	-31.5%	-88,764,838	105.1%
資本の部	2,368,424,847	41.2%	2,260,401,434	41.1%	108,023,413	104.8%
資本金	2,096,025,311	37.9%	1,970,048,452	35.9%	125,976,859	106.4%
剰余金	272,399,536	4.9%	290,352,982	5.3%	-17,953,446	93.8%
利益剰余金	272,399,536	4.9%	290,352,982	5.3%	-17,953,446	93.8%
減債積立金	178,175,704	3.2%	193,996,123	3.5%	-15,820,419	91.8%
利益積立金	5,000,000	0.1%	5,000,000	0.1%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	89,223,832	1.6%	91,356,859	1.7%	-2,133,027	97.7%
合 計	5,523,652,416	100.0%	5,493,434,777	100.0%	30,217,639	100.6%